



2024年1月9日

各 位

会社名 AnyMind Group株式会社  
代表者名 代表取締役CEO 十河 宏輔  
(コード番号：5027 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役CFO 大川 敬三  
(TEL 03-6384-5490)

## よくお問い合わせ頂くご質問への回答（2023年第4四半期に頂いた質問）

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2023年第3四半期決算発表から本日まで  
に投資家様より頂きました主なご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に行い、四半期末を目途に  
同様の開示をさせて頂く予定です。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があ  
りますが、直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

**Q1. 2023年12月期通期業績予想の営業利益4.8億円から第3四半期までの累積実績3.3億円を差し引くと、  
第4四半期の営業利益1.5億円となり、第3四半期比で減益となるがその様な想定か？**

今年度は前年同期対比で収益性の改善が進み順調な推移となっており、第4四半期において減益になる要因  
は特に無いと想定しています。当社の業績には季節性があり、第1四半期がローシーズンで第4四半期がハイシ  
ーズンになっているため、季節性により第4四半期は第3四半期の業績を上振れて推移するのが通常となります。

昨年の営業利益実績で見ますと、第1四半期が約1.5億円の赤字で、第2、第3四半期に改善し、第4四半期が  
ハイシーズンで2.6億円の営業黒字で着地しております。昨年度は通常の季節性に加えて、第3四半期に上場申  
請をトリガーとした約73百万円の株式報酬費用の計上（継続的に発生する株式報酬費用もありますが前年度第  
3四半期に計上した大部分は一時費用）があった事、第4四半期にコロナ禍からの回復需要もあり収益が想定よ  
り上振れたことから、第3四半期から第4四半期に営業利益が約3.4億円の大増益となりました。今年度は  
同様の特殊要因は無く季節性による影響が中心となりますが、前年同四半期比でも収益改善を継続していくこ  
とを目指して事業を推進しております。

第4四半期は期末に計上する引当金等により収益にブレが生じるケースがあるため、業績予想における営業  
利益予想は保守的に第3四半期決算で据え置きとさせて頂いておりますが、しっかりと上振れて着地すべき水  
準と認識しております。

**Q2. 2024年12月期も2023年12月期と同じペースで収益改善していく予定か？大きな投資により赤字になる可能性はあるか？**

当社は2016年の創業以降、新規国への積極的な展開や新規事業の拡大を続けており、特に人材に関しては先行投資が必要であったため、2021年12月期まで営業赤字が続いておりました。現時点においても投資は必要であるものの、一定程度展開国や事業が固まりそれぞれに事業規模が出来てきたことから、グループ全体として効率性を追求出来るフェーズになってきたと考えております。また、新市場に進出する場合も、既にアジア全域でネットワークを持っているため、他の拠点からの支援により効率的な事業拡大が可能となっております。例えば、直近設立された韓国とサウジアラビアの拠点も、他の拠点から一部管理機能をサポートすることで少人数でスタート出来、且つ顧客ネットワークを活かしてクロスセル・アップセルが出来ることなどから、立ち上げ期における投資額は過去の新規国展開と比較して限定的になると想定しています。

アジア市場での成長機会を逃さず売上成長を続けるため、人員採用などの成長投資は継続が必要ですが、事業フェーズの変化に伴い、売上や売上総利益の成長率よりも人員数増加は低くなると想定されます。販売管理費用における最大の費用は人件費であることから、成長を継続する中で毎年段階的に生産性及び収益性を向上させていけると考えております。また、大きな投資により通期の営業利益が赤字になる様な状況は現在の事業環境においては想定しておりません。

**Q3. 中国にてマクロ経済環境が悪化していると想定しているが御社に業績にも影響があるか？**

当社の中華圏からの売上総利益は、全グループの約10%を占めており、その多くは香港及び台湾市場からの収益であり、中国本土の業績貢献は現時点では小さい状況になります。

当社が中国で行っている事業の軸は、中国から海外市場向けにオンラインメディアやアプリを運営しているパブリッシャーへの成長支援事業となります。日欧米やアジア向けにオンラインメディアやアプリを運営しているパブリッシャーに対しては、当社プロダクトのAnyManagerの機能や他地域でのノウハウを活かした支援が可能であるため積極的に事業展開を進めております。また、マーケティングやEC事業については中国とその他の国とのクロスボーダーでの取引需要が高く、クロスボーダー取引を中心に支援を提供しています。そのため中国国内の市場環境の変化による業績への影響は限定的であり、中国内外からのクロスボーダー取引の需要の高まりに牽引されて今後も成長が期待できる地域であると想定しております。

**Q4. 市場環境について懸念点やリスクを挙げるとすれば、どのような点が考えられますか？**

デジタルマーケティング等の市場環境がグローバルでそこまで良い状況ではないのは、2023年を通じた傾向と認識しており、その点は2024年以降も楽観視はしておりません。一方で、当社は複数事業を複数地域で行っているため、市場環境の変化に対して分散が効かせられる事業構造となっており、2023年は一部の市場環境が良好ではない中でもしっかりと当社の事業成長を続けることが出来ております。

また、事業面で大きなインパクトはありませんが、中東地域における紛争に関連して、特に同地域におけるインフルエンサーマーケティング案件にて、実施タイミングの延期などが2023年度の第4四半期において一部発生いたしました。一方で当社の同地域における収益規模は依然限定的であるため、グループ全体の収益について大きな影響は発生する様な状況にはならないと想定しています。

グローバル市場においては市場環境の変化は常に起こり得ると考えておりますので、これまで同様に当社自身のソリューションや体制を市場に適応させていくことにより、変化の中でも力強く成長出来る様に体制や事業構造の強化を続けていきたいと考えております。

以上

#### 【免責事項】

本資料は、AnyMind Group株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。